

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：
自由経済研究会 2026
- (2) 参加者：
公明党彦根市議団 上杉正敏、中野正剛
- (3) 日時・場所：
令和8年9月12日～13日

【1. 研修目的】

彦根市では施策ごとの評価はしているが、どれくらいの予算をかけて行った事業で、どれくらいの効果があったのかがはっきりとはわからない。

【2. 結果報告】

(1) 内 容

12日（第1部）：

1) 自由な社会（吉田 寛）

- ・税をなぜ払うか、それは納得しているからである。
- ・良い取引とは互いに「ありがとう」と言える取引であり、「ありがとう」の連鎖が繁栄を築く。
- ・その為には、税を下げることで満足度を高めることが大事だ。

2) 政府の市場化（Ken Schoolland 教授）

- ・国はうそをつく。
- ・国の事態が悪くなったら、国は国民の税金で補う。
- ・外国との問題が起きたら、保護貿易をして自国を守ろうとするが、それは結局は自分の首を絞めることになる。

3) アルゼンチン・ミレイ大統領は何をしたか（Christopher Lingle）

- ・元アルゼンチン大統領ミレイは日本では知られていないが、月次のインフレ率を25.5%から1.9%に、卸売物価上昇率を54%から0.8%に下げ、年間インフレ率を211.4%から30%に下げ、政府の支出を30%削減して財政赤字を解消した。

4) スタートアップの育て方（Peter Earle）

- ・ソニーは世界の家電産業を築く青写真を持って始まったわけでもないし、ホンダは実験を繰り返して成長してきた。トヨタ生産方式も適応、制約、観察、そして段階的な改善を通じて成長した。また任天堂はビデオゲームの会社として始まったのではなく、花札の会社として始まった。このように多くの衝突があった方が繁栄を築いていける。

5) あるべき公会計（吉田 寛）

- ・現在の日本税金はあらゆるところから取られて、税率は48%になっている。可処分所得があまりにも小さくなって、子どもを産む気にならない。
- ・税率は25%が理想であり、50%を超えると国は衰えていく。また、大きなマー

ケットが出来ることで豊かな社会が出来てくる。

- ・このような事ができる能力のある人に事業をしてもらうようにしなければならない。その基礎資料となるのが公会計で会計は単なる数字の計算ではなく、どれだけの費用をかけた事業がどれだけの効果を生んだかを計ることが重要だ。

12 日（第 2 部）：

1）税は環境に何をしてきたか（NPO アサザ基金代表 飯島博）

- ・霞ヶ浦の再生に取り組んだ事例をあげて、国は対処療法に税金をかけているが、一向に事態は改善していない。
それに対して、市民・子どもの協力や地元民の過去の経験や知見を活かした取組を行っていく事で、国が実施した部分最適の施策でなく、市民が実施した全体最適の改善が功を奏して霞が関の環境改善が進んでいった。
- ・霞が関の環境改善事例を通して、市民から行政を動かすことの大切さ、また、誰に仕事を任せれば良いかがわかる。
- ・税金をどう有効に使っていくかチェックしていくことが大事だ。

2）環境・人権という「継承財」を未来へ渡すために（弁護士：島 明宏）

- ・憲法 11 条、97 条には人権の保障がうたわれており、今までの苦勞から生まれた将来世代の人が永遠に守られるべき権利だ。
- ・地方自治法 242 条の 2 にあるように、市民がチェックして行政を動かしていくことが大事であり、施策に対して訴えることで無駄な施策を行うことをあきらめさせることができる。

3）政府は社会を豊かにしたか（中野 雄太）

- ・東インド会社には宣教師、商人、軍人がおり、いざとなったら力で地元住民を支配していくような体制だった。まさに王室の貿易を行っていた。
しかし、コロンブスやバスコダガマはある意味でパイオニアであり、古い産業が廃れて、新しい産業を生んだ。
これらから国が繁栄していくには補助金だけでなく、新しい取組（規制緩和）が大事だ。
- ・日本で成功した減税は関税であり、アメリカのルーズベルトは効果のない支出をした。
繁栄するには、いかに自由な社会を創るかが大事で、その自由な社会を実現するには、どのようにアプローチしていくかが大事、その手法として公会計がある。

13 日（第 3 部）：

1）公共財は市民のモノ（沼部 寛一、山本 ひろこ、津久井 富雄）

パネルディスカッション：

- ・官の公共などない、民の公共しかない。
- ・しかし、市民は公共財は市のものという感じがある。そして、市の職員はコストカットの意識が少ない
- ・一人当たり施設にいくらくらいのお金を払っているか知ってもらう必要が

ある。(図書館、プールなど)

- ・神戸のフラワーパークは民間の経営が入り、1人当たり8万円の税金を払っていたのが、納税する立場に変わった。
- ・塩漬けになっている公共施設も民間の力を利用して改善していくべきだ。

2) 成果が無ければ損失だ (大村 篤志、上田 令子、和田 裕行)

パネルディスカッション:

- ・何もしない不作為は未来への犯罪と同じだ。
- ・あらゆる増税に反対する。
- ・事務事業評価を行うべきだ。
- ・今の日本の納税者負担率は70%になっている。
- ・成果のない事業は廃止すべきだ。
- ・施策の評価は時間軸で見えていくことが大事であり、20年、30年後までにどれくらいの費用がかかり、どれくらいの効果があるのかを見ることだ。

3) 公会計条例をつくる

- ・市の財産は市民のもの、しっかりと成果を市民に返すことが重要。
- ・すべての増税に対して反対している。
- ・公会計の手法を活用することの必要性を議会で訴えた。

4) 公会計から公共経営へ (和田 裕行)

- ・3原則をぶれずに行政を運営していくことを目指す。

① 納税者負担率50%以下。

② 子どもにツケをまわさない。(将来世代主権)

③ 地方の自立。

5) 総括 (吉田 寛)

- ・今回の研究会を通して公会計の考え方が盛り上がってきていることを感じた。
どこかの市で公会計の手法が使われるようになれば、そこが突破口になって全国の市町に波及していく、そして市民のチェックが入って、より透明性の高い市政が行われるようになる。

(2) 考 察

今回の公会計の研究会に参加して、公会計に対する理解が深まった。

市民の税金で施設を作ったり施策を行って、市民生活、ひいては日本の暮らし、世界の暮らしを良くしていこうという取組みは大事だと思う。

市の財産は市民の税金で成り立っているのだから、市民一人一人がどの事業が効果があり、また、どの事業が効果がなかったか、また、どの施設が市民の税金を無駄に使っているのかを数字で明らかにして、その上で必要な事業とそうでない事業を仕訳していく作業は必要不可欠だと思う。

彦根市でもこの公会計の手法を取り入れれば、各事業の実態が今よりも明確になり、新しい発想で市民の税金をより効果的に使用することが出来るのではないかと感じた。パネルディスカッションを聞いていても、まだ理解できない意見もあるが、市民に市が実施した事業に対しての費用対効果を明確にすることは大事だと思う。

どの事業も議員の賛成を得て実施された事業であるのだから、議員としても賛成した事業が市民にとって有効な事業だったのか、また、そうでなかったのかをはっきりさせて効果を検証し、彦根に住んで良かったと思われる取組をしたい。
そのためにも、さらに公会計についての勉強をしていきたい。